

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」	・納税、医療・年金・介護分野のITを横串とした手続きの簡素化メリットを実感できる事業の加速化(例えば電子カルテとマイナンバーとの連動や市町村のワンストップデスクの設置等)。 ・介護や子育て等の地域課題解決に向けた共助組織の活用(商店街組合、町内会等様々な組織・団体の力の活用)と行政の「真の」コーディネータ役の徹底 ・フリーランスとの連携強化。特に、女性のフリーセンスの組織化と何ができるかの見える化リストの作成とその活用 ・地域活性化プラン、まちづくりプランにおけるコンパクト化、施設協業化・共同化におけるPPP/PFIのメニュー化 ・ボランティア活動のポイント化(マイナンバーとの連動により、ボランティア活動に双方向性、3大都市圏に在住の都道府県出身者へのポイント付与による販促、観光PR) ・地域の大学と連携した施策等の推進。民間企業でのインターンシップを参考に、学生の力を自治体活動に生かす方策を検討。(深刻化する人材不足の解消に繋げたい) ・専門性を持ち、働く意欲が旺盛な高齢者の活用。マイナンバー制度等との連携で、後々の介護面での優遇措置を制度化する。
2	2020年度の財政健全化目標を堅持することとしてありますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	・経済成長による税収増を目指し、2020年度の財政健全化は堅持すべきである。次世代にこれ以上のツケ回しは回避しなければならない。 ・現在、教育資金等の贈与等による資産移転策が進められているが、公共政策の観点から広く日本の教育に資する分野への民間資金の移転(寄付)制度を充実させたい。例えば、大学や研究機関、奨学金団体への寄付を優遇することにより、ものづくり人材など人材育成の推進と教育機会の充実化に繋げたい。 ・能力開発について、地域の中小企業組合が中小企業従業員の再教育の受け皿となって、地域に人材を継続的に供給している。このような機能と役割を一層活用されたい。 ・財政健全化目標は堅持とのバランスを取りつつ、老朽化した社会インフラの再整備は必要。納税資金が具体的に地元インフラの維持にどう使われるのかを見える化されたい。